

速報第2800号 H29. 6. 29発行 総務課 抜	道議会における質疑・質問及び答弁要旨	29年・2定 一般質問 6月27日	質 問 者	広田 まゆみ 議員 民進党・道民連合 (札幌市白石区)
質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課		
<p>四 「森のようちえん」を含む自然保育の制度化と外遊びを保障する幼児教育の推進について</p> <p>(三) 森のようちえんなど自然保育の制度化について</p> <p>1 自然保育の制度化検討の必要性について</p> <p>次に、森のようちえんなど、いわゆる自然保育の制度化について伺います。</p> <p>まず、自然保育の制度化検討の必要性についてですが、各県の森のようちえんを含む「自然保育」の制度化の状況を見ますと、まず、長野県では、平成27年に、県民文化部次世代サポート課において、「信州型自然保育認定制度」を創設し、県が、公立・私立、幼稚園・保育園、認可・無認可の別なく、自然保育等を行う者が実践する自然保育を認定し、各園保育者の自然保育研修交流会の開催や、自然体験活動専門指導者の派遣などを行っています。</p> <p>また、鳥取県では、同じく平成27年に、福祉保健部が所管となって、「とっとり森・里山等自然保育認証制度」を創設し、1年を通して野外での保育を中心に行う幼稚園などを、「自然保育を行う園」として認証し、運営費や保育料の一部に対し支援を行うなどが進められ、人口減少対策や地方創生の目玉として、自然保育が明確に位置づけられ、実際に移住促進の実績もあがっています。</p> <p>知事も、新・北海道ビジョンのなかで、人口減少危機突破を掲げ、少子化の克服に向け、子育てをサポートする組織の立ち上げなど市町村や地域住民の方々によるさまざまなアイデアを活かした取組を支援することを、重点的に取り組む政策としてあげられていると承知をしています。</p> <p>また、平成29年3月には、「自然に触れて感動する体験を通して、自然の変化を感じ取り、好奇心や探究心を持って考え、言葉などで表現しながら、身近な事象への関心が高まるとともに、自然への愛情や畏敬の念をもつようになることなど、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』が新たに示された幼稚園教育要領が示され、現在は、平成30年度の全面実施に向けて、北海道幼児教育研究協議会などにおいて、準備が進められていると承知をしています。</p> <p>早急に、北海道の総合教育会議の中に部会を設置するか、もしくは、すでに設置をされている北海道幼児教育研究協議会をより充実させるのか、いずれにしても、従来の厚労省、文科省などの縦割りを超えた幅広い枠組みのもとで、北海道型の自然保育、自然教育などの制度化などの検討に早急に着手すべきと考えますが、検討の必要性や、そのあり方について、知事、教育長の考え方を伺います。</p> <p>3 コミュニティ・スクールの導入・推進状況について</p> <p>最後に、コミュニティ・スクールの導入・推進状況について伺います。</p> <p>総合教育大綱に掲げてから以降のコミュニティ・スクールの導入、推進状況について取組実績と今後の課題を伺います。</p> <p>私としては、道が、コミュニティ・スクールの導入の目的として掲げる「学校と地域社会との連携・協働体制を構築し、地域全体で子どもを育成するとともに、学校を核とした地域づくりを進める」ことは、地域とともに生きる「自然保育」、「自然体験教育」の推進にも寄与するところと考えるところであります。</p> <p>そこに至った事例としては、私が注目しているのは、安平町であります。幼保連携の民間のこども園にも運営協議会の設置を義務付ける独自の条例を町として制定し、地域や小学校の授業とも連携して、こども園の園庭づくりなども小学生が参加する形で行っています。</p> <p>私としては、この安平町の取組事例なども、コミュニティ・スクールの推進とあわせて、今後の自然保育や幼児教育の検討に際して、自治体の子ども政</p>	<p>(教育長)</p> <p>幼児期における自然体験についてであります。幼稚園教育要領等においては、幼児が自然と触れ合う中で様々な事象に興味や関心をもつ遊びを通して、豊かな感情や好奇心、思考力、表現力等の基礎を培うことなどが重視されているところでございます。</p> <p>道教委では、これまでも各種研究事業や指導主事の幼稚園訪問等において、幼児が自然の中で伸び伸びと体を動かして遊ぶ活動の充実などについて指導助言をしてきたところであり、今後は、こうした取組に加え、公立幼稚園はもとより、私立幼稚園、認定こども園等を構成員とする「幼児教育研究協議会」の場などを活用し、幼児が自然に直接触れる体験の充実について協議するなどいたしまして、幼児教育の一層の質の向上に努めてまいります考えでございます。</p> <p>(教育長)</p> <p>コミュニティ・スクールの導入状況などについてでございますが、道教委では、学校と地域が力を合わせて子どもの成長を支えるコミュニティ・スクールを、道内の全ての地域で推進するため、制度を周知するための研修会や全国的なフォーラムなどを開催しながら、導入の促進に努めてきており、本年4月1日現在、本道では、幼稚園や認定こども園4園を含め、165の公立学校等に導入されているところでございます。</p> <p>コミュニティ・スクールの導入した学校では、保護者や地域住民の理解が深まり、それぞれの役割が明確になるとともに、幼稚園等では、地域の方々と連携した自然体験活動などを通して園児の学びが充実したといった報告も見られるところであり、道教委といたしましては、今後、様々な事例を取りまとめ、広く全道に発信するほか、各地域のコミュニティ・スクールの実践について交流する場を設けるなど、活動の一層の充実を図るとともに、幼稚園等も含めた全ての公立学校にコミュニティ・スクールが導入されるよう、更に取組を強化してまいります考えでございます。</p>	<p>義務教育課 (教育政策課)</p> <p>義務教育課</p>		

質 疑 ・ 質 問	答 弁	担 当 課
<p>策を推進する上でも、重要なモデルとなると考え、注目しているところであります。</p> <p>今後のコミュニティ・スクール導入推進の対象や方法、重点とすべきところなどについて、教育長の所見を伺います。</p> <p>再質問を留保して、一回目の質問を終わります。</p>		